

学科・専攻名

現代社会学科

**教育課程・学習成果の検証**

1. 学科・専攻の「開講科目数（必修・選択必修・その他）」「非常勤講師比率」「学生の入学から卒業までの平均受講科目数」等のデータを参考に、学生の受講科目数に対して開講科目数は適切か、非常勤講師比率は適切か、学生にとって体系的な科目編成となっているか等を検証

**【検証結果（全体概要）】**

2019 年度卒業学生（2016 年度入学）の入学から卒業までの平均受講科目数は 77.6 科目である。4 年間で平均すると 1 年に 19.4 科目受講していることとなる。これに対して 2019 年度における現代社会学科の必修科目数は 209 科目、選択科目数は 234 科目である。現代社会学科は教育課程編成が、「現代社会専攻」「国際社会専攻」「情報システム専攻」の 3 専攻に分かれており、教育課程編成・実施の方針に基づき、自然科学から人文・社会科学までの幅広い分野について、現代社会に必要な学際的な視野を身につけ、同時に各自が選択し専門とする個別分野における極めて高い達成を可能にすることを目的としており、このような教育目的を達成するためには多様な科目を必要とする。個々の学生の平均受講科目数が 77.6 科目であるのに対して、必修・選択科目が合わせて 443 科目という科目構成は、この結果である。幅広い範囲からの選択を学生に保障する学科として、適切かつ十分な科目数といえる。

2019 年度の非常勤講師率は 26.51% である。比較的高いとも言えるが、上記のような本学科が保障すべき多様な科目群の受講可能性に鑑みれば、非常勤講師率は適切と考えられる。

科目編成については、教育課程は共通領域科目と専門領域科目からなり、いずれも 1 年次から順次積み上げる形で履修する。また、1～3 年次に積み上げる形で外国語、情報、調査に関するスキル科目を配している。共通領域科目は仏教学、言語コミュニケーション科目、情報コミュニケーション科目、教養科目、健康科学科目、キャリア教育科目からなり、専門領域には、1 年次には現代社会に関する基礎的な内容と各分野に関わる導入科目を配置している。また外国語、情報、調査の各項目に関わるスキル科目、7 つの専門分野に分かれたクラスター科目、1～4 年次を通して小人数でプレゼンテーションや質疑応答・対話のスキルを向上させつつレジュメやレポート作成能力を身につける演習科目（必修）が配されている。加えて、希望者は「国際理解」「情報」「社会調査」「ビジネス」の各プログラム科目を履修してより深い学びを実現することができる。これらの達成の成果として、最終的に卒業論文を仕上げることで、学位を取得する。資格取得に関しては、教員免許、社会調査士、社会調査実務士、情報処理士、上級情報処理士などに必要な科目が開設されている。学生にとっては、十分に体系的な科目編成となっていると考えられる。

**【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。**

特筆すべき事項なし。

**【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。**

特筆すべき事項なし。

2. 「卒業時アンケート」「PROG（ジェネリックスキルテスト）結果」「学修行動比較調査」「進路・就職状況」「免許・資格取得状況」「休学・退学・留年数」「授業アンケート結果」等のデータを参考に、学科・専攻の教育について、効果が挙げられている点、改善すべき点を検証

【検証結果（全体概要）】

学科・専攻の教育について効果が上がっている点としては、以下が挙げられる。

2019 年度の「卒業時アンケート」によれば、「とても成長した」が 35.3%、「ある程度成長した」が 54.4%であり、9 割の学生が自らの成長に実感を持っている。一方、自らを「成長していない」とする学生は 1.8%のみである。2020 年度の「卒業時アンケート」においても、29.4%、63%を示しており、9 割の学生が自らの成長を実感している。なお、2019 年度の現代社会学科の在籍者数は 1,190 人で、休学は 23、退学又は除籍が 14、退学率が現社学科で 1.3%であり、特に多いとは言えない。

以上より、成長実感がある中で、成長できたと評価するきっかけとして、2019 年度には 36.2%の学生が「ゼミでの難しい課題に挑戦したこと」としている。本学科のゼミ授業が、大きな効果を発揮していることが見て取れる。本学科では、教育目標達成のため、全年次において 1 クラス 10-15 名程度（最大 20 名）の演習科目を必修科目として配置している。1 年次前期の基礎演習では共通の教科書を用いるなどして、初年次教育に配慮して教育内容の充実を図っている。1 年次後期以降の演習科目では、少人数教育に基づき、発表や討論などによる主体的な学びを行う中で、学生はアカデミック・スキルを習得する。また 2 年次以降に配された専門外国語系科目、社会調査系科目などでも少人数クラスできめ細かな指導を行い、最終的な学習成果である卒業論文の作成へと繋げている。履修指導については、必要に応じて個々の学生の GPA に基づきゼミ担当教員が実施しており、「京女ポータル」上の LMS や学習ポートフォリオの利用も行っている。これらの取り組みが、総体として効果を挙げたと考えられる。

また、学生生活を振り返っての満足度として、2019 年度の同アンケートで、「カリキュラム選択の幅が広い」を挙げる者が 30.1%であり、他学科に比べて極めて高い数値にある。カリキュラム選択の幅の広さが満足度に大きく貢献していることが見て取れる。

これに対し、学生生活を振り返っての満足度として、「目指す資格が身につけられる」「将来の職業に役立つ知識・技術を身につけられる授業が多い」については、10%、8.8%とそれぞれ低い数値が出ている。これは、現代社会学科という幅広い学問を旨とする学科としては、ある程度やむを得ない部分であると考えられる。実際、免許・資格取得状況については、2019 年度における、現代社会学部卒業生 248 名のうち、教育免許状取得者数は 9 名、取得件数は 16 件、司書資格取得者数は 10 名、博物館学芸員資格取得者数は 2 名、情報処理士資格取得者数は 9 名、上級情報処理士資格取得者数は 12 名、社会調査実務士資格取得者数は 4 名であり、学生らは、実務資格を取得できる場合には、率先して資格取得を目指していることが見て取れる。現代社会学科の教育は、学生の学びを必ずしも資格と結びつけるものではないため、教育自体における資格取得の導入機会を拡大する必要はないと思われるが、このように何らかの資格取得可能性が存在する場合には、これを積極的に評価していくことも可能かもしれない。また、資格取得への動機づけが他学部同様とした場合、他学部と異なり学生らは教育課程以外において個々のレベルで資格取得を行っている可能性があるため、これら個々のレベルでの資格取得可能性についても、大学が 1 年次から学生らと情報共有していく機会があれば、学生の希望と動機づけに対しての一助になるかもしれない。

【成果および向上施策】※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし。

【課題および改善施策】※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし。

3. 学科・専攻として、教育の質向上・改善に向けた組織的な取り組み（FD）をおこなっているか。  
おこなっている場合、それはどのような内容か、どのような課題認識に基づくものか。

**【検証結果（全体概要）】**

2019 年度は学科独自の FD として、基礎演習で使うテキストを共同で作成し、2020 年度はそれに基づいて授業を行う、という形で実施している。テキスト作成への教員の参加状況はおよそ 90% であり、作成中はテキスト編集担当者を中心に内容についての検討を行い、1 回生が親しみやすい内容を心掛けるとともに、学生のアカデミック・スキルを向上させる内容についても組み入れている。

現代社会学部は専攻が 3 つに分かれているだけでなく、教員の専門が非常に多岐にわたるため、学科・専攻としての互いの専門や研究を認識しつつ互いに関連性を持たせての学科教育が課題であるが、テキスト作成の過程及び 1 年生演習でのテキスト使用の過程において、多くの意見交換を行うことで、多岐にわたる現代社会学部の諸専攻どうし及び個々の教員間で、互いの専門と教育に対する理解が深まり、学科・専攻としての教育の質の向上に大きく貢献したと考えられる。

**【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。**

特筆すべき事項なし。

**【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。**

特筆すべき事項なし。

4. 教員組織の編成（採用・昇任等）にあたって、職位構成および年齢構成のバランスに配慮した編成をおこなっているか。また、カリキュラムに基づく教員組織となっているか。

**【検証結果（全体概要）】**

2019 年度（2019 年 4 月 1 日付）における、教員数は 29 人、年齢構成は 60 代 2 名、50 代 13 名、40 代 9 名、30 代 5 名、教授 16 人、准教授 8 人、講師 1 人、助教 4 人という構成である。2018 年度に着任した 2 名の外国人数員によって、教員の職階バランスが改善しており、年齢的には中堅が分厚い優れたバランスとなっている。今後は分厚い中堅層が年を重ねていくため、計画的に若手教員の採用を目指すべきである。

学科のカリキュラム・ポリシーを踏まえ、人間・環境、心理・文化、家族・地域社会、政治・公共政策、経済・ビジネス、情報、国際社会の各分野の教育課程・開講科目に対して、各分野を専門とする教員を配置しており、担当科目と各研究分野が整合する、カリキュラムに基づいた教員組織となっている。

**【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。**

特筆すべき事項なし。

**【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。**

特筆すべき事項なし。